

2012年4月21日に開催された「国際P2M学会 2012年度 春季研究発表大会」では個別研究発表として下記のように5トラック 21編の発表がありました。各トラックの座長からの発表内容をまとめていただきましたのでご報告いたします。

*** 個別研究発表内容 ***

～グローバル人材/社会再生トラック～

- [A-1]: 大貫裕二: 国民経済計算におけるグローバル人材育成の課題
- [A-2]: 小松昭英: P2M プロジェクトモデル再考 社会プロジェクトに向けて
- [A-3]: 荒井祐介、木嶋恭一、出口弘: 地域活性化のコミュニティマネジメントとしての価値協奏プラットフォーム戦略

～価値創造トラック～

- [B-1]: 松本有二、三浦徹志: 企業間提携のためのマネジメン・コントロール・システム・モデルの構築に向けた探索的研究
- [B-2]: 松本有二: 行政組織のためのイノベーション・マネジメントに関する予備的考察
- [B-3]: 永井明彦: 半導体ベンチャーの市場参入におけるミドルメディエータの有効性に関する考察 -遊技機用画像 LSI の事例-
- [B-4]: 加藤智之、大塚響子、濱田和弥、越島一郎: 製品ライフサイクルを通じたコンセプト創出手法に関する研究

～リスクとベネフィットトラック～

- [C-1]: 濱田佑希、Ngo Hoai DUC、越島一郎: プロジェクトトラブルの発生構造と管理に関する基本的考察
- [C-2]: 新井信昭、亀山秀雄: ロジックモデルを活用した知的財産リスクマネジメント
- [C-3]: 佐藤達男、亀山秀雄: P2M におけるバランス・スコアカード適用による統合リスクマネジメントの検討 ~ 高度・複雑化する IT システムのトラブル事例への対応 ~
- [C-4]: 栗原崇、伊藤公紀、亀山秀雄: 気候変動問題に適用し得る東洋型リスクマネジメントの考察
- [C-5]: 松本有二、三浦徹志: 企業間提携のためのリアルオプションに関する一考察

～自由-1 トラック～

- [D-1]: 亀山秀雄、小原重信: 「P2M理論を適用した環境プロジェクトマネジメント」～プロジェクトガバナンス前提と創造的統合マネジメントツール～
- [D-2]: 岡安英俊: 超多様性市場における「場」を継続するプログラム・マネジメント
- [D-3]: 武富為嗣: IT 投資マネジメントのアプローチ
- [D-4]: 山根里香: 欧州市場における日本企業の環境事業展開の現状と課題

～自由-2 トラック～

- [E-1]: 渡辺貢成: 国際P2M学会「経営とITの融合」研究会中間報告「問題点と対策」 日本企業の IT システム採用に関する発想の転換へのアプローチ
- [E-2]: 山本秀男: 多重請負構造におけるリーダーシップのあり方に関する考察
- [E-3]: Şule ERYÜRÜK・Ali Türkyılmaz・Jing Sun Ichiro・Koshijima: A Supplier Evaluation Method for Sustainable Project Management
- [E-4]: Ravshan Rahmanov、越島一郎: Project Negotiation Modeling with Bayesian Network
- [E-5]: 白井久美子、越島 一郎、梅田富雄: 改革プログラム遂行時の人的資源に関する基本的考察

～ A:グローバル人材/社会再生トラック～ (A1～A3)
【報告者:座長 野地 英昭】

本トラックでは合計 3 件の発表があった。それぞれの発表内容としては、国民経済計算におけるグローバル人材育成の課題における専門性を高めるためのキャリアディベロップメントに関する研究、P2M プロジェクトモデルに関し、従来あまり議論されなかった財務的あるいは経済的な価値システムやステークホルダーの合意形成を含めたプロジェクト全体モデルに関する提言、地域活性化コミュニティマネジメントの面から検討した価値協奏プラットフォーム戦略に関する発表があり、各発表に対し質疑を含め活発な議論が行なわれた。

大貫裕二(筑波大学)より「日本の国民経済計算におけるグローバスタ材育成の課題」が報告された。国民経済計算分野におけるグローバル人材育成のための課題、その課題の背景について発表が行われた。その具体策として大学を中心とした国際間の産官学連携プロジェクトを行う中で人材を育成するような事が出来るのではないかといった具体的な提言があり、活発な意見交換が行なわれた。

小松昭英(モノづくり APS 推進機構)より「P2M プロジェクトモデル再考 - 社会プロジェクトに向けて」について報告された。P2M プロジェクトモデルに関し、従来あまり議論されなかった財務的あるいは経済的な価値システムやステークホルダーの合意形成を含めたプロジェクト全体モデルに関する提言が発表された。スキーム設計におけるフィジビリティスタディの重要性、資金獲得の方法に関する日本の特性についての意見交換、社会システムにおけるノンオーナーの場合の議論が行われた。

荒井 祐介(東京工業大学)より「地域活性化のコミュニティマネジメントとしての価値協奏プラットフォーム戦略」について報告された。地域資源を活用した地域の自立的活性化という課題について、プログラムマネジメントにおけるコミュニティマネジメントに面から検討した価値協奏プラットフォーム戦略についての報告が行われた。会場からは地域の活性化における評価基準、地域におけるコミュニティマネジメントがそもそもできるのか、それをどのように維持していくか等について活発な意見交換が行われた。

～B: 価値創造トラック～(B1～B4)

【報告者:座長 梅田富雄】

このトラックでは、次の4つの発表が行われた。概要を紹介する。

・企業間提携のためのマネジメント・システム・モデル構築に向けた探索的研究

この発表は、テーマに関する探索的研究であり、提携に関わる意思決定支援ツール構築の観点から企業の関係者にアンケート調査を行い、企業の認識、提携の狙い、提携先の選定などについての統計的分析結果の報告がなされた。結果として、提携についての種々のタイプから、実施している企業は競争の激しい市場環境への対処、新規分野への参入を手段とするタイプがあることが推測され、既存分野への対応と新規分野への進出に関して、提携の効果、提携先選定の指標などとの因果関係が推定されたとの報告であった。質疑では、研究方法に関する疑問、評価指標の問題点などが提示された。

・行政組織のためのイノベーション・マネジメントに関する予備的考察

この発表は、ある先行研究で提示されている行政組織におけるイノベーションの類型についての事業内容と事業対象者に基づくフレームワークの中で、新規事業の総合的なイノベーションに注目して、わが国の行政組織の変革には制度の脆弱性が問題であることを示唆し、ムーアの製品ライフサイクルイノベーションの考え方を行政組織に当てはめて、発明ゾーンに該当する組織と人材の養成が必要であるとの提案がなされた。発明ゾーンに位置づけられる厚生省の施策が全国展開された事例が紹介され、必要性があることを示唆した。

質疑では、事例の背景についての補足説明がなされた。

・半導体ベンチャーの市場参入におけるミドルメデイエータの有効性に関する考察

この発表では、テーマについてコア技術の用途市場、市場から得られる収益、市場ニーズの3つの視点から市場参入機会の獲得について考察された結果が報告された。大手半導体メーカーの脆弱点、半導体ベンチャーの市場参入に関する課題などの説明に次いで、デジタル・パチンコ用画像LSIの事例から半導体商社がミドルメデイエータとして支援することが有効であることを示した。質疑では、既発表内容との関わり、関連し得るほかの事例の示唆などが行われた。

・製品ライフサイクルを通じたコンセプト創出手法に関する研究

この発表は、共著者との未調整検討課題もあり、進行中の研究成果が報告され、参加者からの助言が期待された。ニーズを創り出す製品開発を目指したコンセプト創出にあたり、製品開発プロセスの各段階で当初の製品コンセプトが以降の各段階で意味づけ情報が追加されて変化する層状構造での新たなコンセプトの上乗せが行われる現況説明がなされ、そのメカニズムについて、カタログ情報から机、椅子などを室内に配置するケースを取り上げ、学内関係者のアンケート調査によってその検証が行われた結果について報告された。

質疑では、難しい課題であるが、今後の研究に期待したいとのことであった。

～C:リスクとベネフィット・トラック～ (C1-C5)

【報告者:座長 新井信昭】

濱田佑希(名古屋工業大学)は、トラブル発生の構造を理解した上で、トラブルを感知し、状況に合わせて対応させていくことが必要であることを前提に、標準的なプロジェクト業務プロセスを IDEF0 で記述する手法を提案した。実際に生じたトラブル事例を基に標準的なプロセスと業務プロセスとの差異としてのトラブルを、上記手法で解決可能であることが明らかにされた。

新井信昭(東京農工大学大学院)は、発明、ノウハウ等が漏洩するリスクのマネジメント手法としてロジックを活用した。具体的には、ロジックモデルを「あるべきでない姿」を、関係者による共通認識の形成のためのツールとして認識している。たいへん示唆に富む質問が2件。一つは、検証方法の確立、他の一つは、業界に即したブレークダウンの必要性である。今後の研究課題といえよう。

佐藤達男(東京農工大学大学院)は、ICTを事例として、バランススコアカードを用いたリスクマネジメントを提唱。発表者も納得した聴講者による指摘。同カードの財務には、リスクマネジメントの概念が必ずしも馴染まないの、同カードの項目に柔軟性を持たせるべきではないか、と。まさに同感であり、今後の展開が期待される。

栗原崇(横浜国立大学大学院)は、気候変動問題に適用し得る東洋型リスクマネジメントを提唱。局所対処的な欧州の視点、その時に対処しようとする米国の視点に、これらに、これらとは一線を画す東洋型視点を混合させることの重要性を強調している。何れがベストではなく、それぞれの良いところ取りを探る姿勢に好感が持てた。

松本有二(静岡産業大学)は、企業間提携のためのリアルオプションに関する一考察として、研究開発における競争と提携について価値の比較結果や投資判断基準が示された。事例として、製薬業界とインテルの例が挙げられた。前者については、希少疾病用医薬品開発への利用が提案され、後者については、インテルによる技術ベンチャーへの小額分散投資の状況が紹介された。報告者としては、技術ベンチャーへの投資と秘密漏洩防止とのバランスを、インテルはどのように制御したのか、について興味を抱いた。

～D:自由1 トラック～ (D1-D4)

【報告者:座長 武富為嗣】

本トラックでは合計4件の発表があった。各々特徴のある発表で、環境プロジェクトマネジメント、超多様性市場、IT 投資マネジメント、欧州市場での環境事業展開に関する成果発表で、各発表に対し質疑を含め活発な議論があった。

小原重信(東京農工大学大学院)から、「P2M 理論を適用した環境プロジェクトマネジメント」について、ガバナンス前提とプロジェクトマネジメント適用形態の分類と創造的統合マネジメントを構成する PM のコンテキストと4種類のスキルからなる実践的複合ツールについての研究成果の報告がなされた。環境経営における経営と組織のギャップに端を発するガバナンスの曖昧性の類似事例を引用しつつ、この問題を解決するための意思決定と支援組織の構成のフレームワークが示された。これに対して、行政の政策対応のギャップやプログラムマネジメントの視点の欠如などがあり、それに対して、どう取り組める課などの質問などが出て、活発な議論がなされた。

岡安英俊(東京工業大学)からは、「超多様性市場における「場」を継続するプログラムマネジメント手法の研究」というタイトルで、超多様性市場を紹介しながら、それを発展継続するための手法について論じられた。超多様性市場は、作り手と売り手の相互作用で、形作られていくとの定義の基に、大きな投資を求めないで、ボランティアなどによっても形作られていく日本型コンテンツ市場のポテンシャルを予想しながら、これを継続させるためのフィールド(場)の形成、フィールド全体の継続のためのエコノミクス(収益性)についてのモデルが提唱された。これに対して、収益モデルにおける場の信用問題や、これを地域活性化などへどう適用できるかなどの質問が出て、色々興味深い議論がなされた。

武富為嗣(コーポレート・インテリジェンス株式会社)から、「P2M による IT 投資プログラムマネジメント」というタイトルで、IT 投資におけるスキームモデルのアプローチが提唱された。課題解決型プログラムと価値創造型プログラムを分けて、IT 投資を課題解決型プログラムと規定して、そのスキームモデルの役割を価値の設計と目標設定に分け、各々を5つのステップで進めるアプローチが紹介された。IT 投資の上流側のアプローチが、問題になっている中で、今まで明確になっていなかった発注者の視点でのスキームモデルの具体的なアプローチの明確化が示され、このアプローチがどういう形で適用可能かなどの議論が展開された。

山根由香(東京理科大)から、「欧州市場における日本企業の環境事業展開の現状と課題」というタイトルで、欧州で環境事業を展開し、成功した事例が紹介された。欧州における環境規制などの行政の意思決定の仕組みを紹介しつつ、そこに早くから入り込み、商機を見つけて、事業化に成功した事例が紹介された。これは、現地事情を理解しながら、その動きを先取りして、現地主導で進める商品開発の良い事例となる。これに対して、ステージ&ゲートの考え方などを入れた開発の進め方と P2M との適合をより具体的に示しながら、定式化していく発展の方向について色々議論が展開された。

～ E: 自由研究トラック～ (E1～E5)

【報告者: 座長 白井久美子】

自由研究トラックでは5件の研究報告が行われ質疑応答、議論とも活況を呈した。

E-1: 国際 P2M 学会「経営と IT の融合」研究会中間報告「問題点と対策」

日本企業の IT システム採用に関する発想の転換へのアプローチ

渡辺貢成(日本プロジェクトマネジメント協会)は、国際 P2M 学会「経営と IT の融合」研究会の中間報告として IT 発注企業の経営者の誤ったアプローチを指摘し、IT プロジェクトの問題点を指摘した。また、日本の製造業が「規模の経済」から「組み合わせの経済×スピードの経済」を実現する組織体制構築に關与する IT のありかたを示唆した。情報ネットワークの持つ特性をどのように経営に活かし、変化の速いグローバル社会で優位性をもたらす経営組織の構築のありかたを経営層自らが真剣に考えることの必要性について提案した。

E-2: 多重請負構造におけるリーダーシップのあり方に関する考察

山本秀雄(中央大学大学院戦略経営研究科)は、受注者の SI 企業には多重請負構造のためプロジェクトを成功させるために多様な価値観を持つ企業の間をコントロールする強いリーダーシップが必要であると示唆した。SI 企業の観点からプロジェクトを成功させるための要件を考察し、価値創造活動におけるリーダーの役割について論じた。SI 企業のプログラムマネージャには顧客企業の戦略実現と自社の生産性向上の調和を図るといふプレッシャーがかかる。発注者と受注者の戦略が異なる場合には、両社のトップの適切な関与が重要となることを示した。

E-3: A Supplier Evaluation Method for Sustainable Project Management

Şule ERYÜRÜK(名古屋工業大学)は、サプライチェーンにおけるサステナブル・プロジェクトマネジメントのためのサプライヤ評価方法に関する研究について発表した。継続可能なプロジェクトマネジメントというものを考えるならば、サプライヤの選出や評価は QCD のためのだけでなく環境への影響という面でも重大なデシジョンポイントであるという。サプライヤの評価では、プロジェクトの必要条件に関してサプライヤ能力量を計る多数の選択肢があり、サプライヤの業績水準を決定する様々なアプローチがある。研究では、ケーブル業界でハイブリッド・グレー関係分析を使用することにより、サプライヤ評価を支援するモデルを作成することを目標としている。

E-4: Project Negotiation Modeling with Bayesian Network

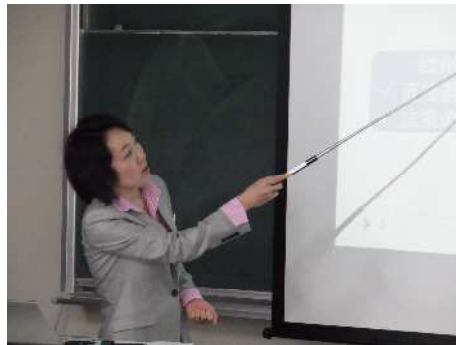
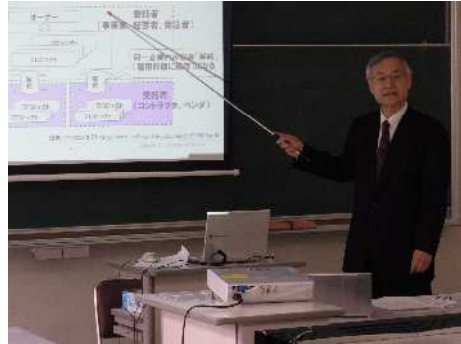
Ravshan Rahmanov(名古屋工業大学)は、プロジェクトにおけるネゴシエーションの特性の1つとして、ネゴシエートすべき事柄が多く非常に速く複雑化していくことを示唆した。3つ以上のパラメータをネゴシエートすることは人間を過剰に混乱させる。ネゴシエートするパラメータはすべて間接的に相互関係がある。ネゴシエーションをモデル化するには、ノードアレンジメントとビジュアルなグラフと関係性を捉え表現することが肝要である。ネゴシエーションモデルは日本と海外とは本質的に異なることを示した。ネゴシエーションのス

スタイルが一樣でないことに気付きを与え、日本人が日本のネゴシエーション方式でアプローチしても海外では通用しない理由を察することができる興味深い内容であった。

E-5: 改革プログラム遂行時の人的資源に関する基本的考察

白井久美子(日本ユニシス株式会社)は、企業革新時は事業プログラムの変革にあわせ人的資源をコントロールすることが肝要であり、事業プログラムに必要な人的資源の質や量を求め、人材ポートフォリオの変更指針を示す具体的なメソッドロジが求められることを示唆した。事業プログラム実施に必要な人的資源(Work Sink)と企業で供給可能な現有人的資源(Work Source)との関係にピンチテクノロジーが適用可能であり、制約として設定された Work source の現実的な質と量を勘案し、要求複合線である Work sink をデザイン・変更・調整することで事業改革プログラムを成功させピンチを解消する策について説いた。

～ 各トラックの発表者(発表の一部を掲載しております) ～





(報告者 大会実行委員 石川千尋)

当内容にお問い合わせある場合は以下までお願いいたします。

国際P2M学会 お問い合わせ

〒107-8404 東京都港区赤坂1-2-2 日本財団ビル

特定非営利活動法人CANPANセンターACNet 事務局 『国際P2M学会担当』

eメール: ac175-p2m@canpan.org

TEL:03-6229-5104/FAX:03-6229-5116